

一般調査報告書  
2023年の対中ビジネスの動向について

昨年末の劇的な「ゼロ・コロナ政策」の終焉と、中国最大の休暇期間である「春節」に伴う地方部でのコロナ再拡大が大きな問題とならなかったことにより、国籍問わず、全ての中国在留者にとって2023年は新たなスタートの年となるかと思えます。当センターでも、2023年は「リセット&リスタート」という言葉を掲げ、特に4月以降、コロナ禍に途切れてしまった愛知県企業の皆様との関係性を再構築し、中国各地方政府との連携事業なども、再開してまいり所存です。

では、2023年が中国経済にとって完全にバラ色の年になるかという点、必ずしもそうとは言いきれない状況にあるという点も、特に現地でビジネスを展開している方々には共通する認識ではないでしょうか。コロナ禍前から、中国の経済成長率や人口増加率の低下、米中経済摩擦に端を発する日本企業への影響など、前向きな評価が難しい情報が積み重なっていたのも事実です。こうした傾向がコロナ禍により一気に強い下向きの圧力となって中国経済に大きなブレーキをかけたのは論を待ちません。

では、2023年、そしてその先を見据えた中国経済の動向をどのようにみればよいのでしょうか。当センターがこれまで収集した情報や、企業様とのコミュニケーションの中から、おぼろげながらも見えてきた認識について、今回は報告したいと思います。

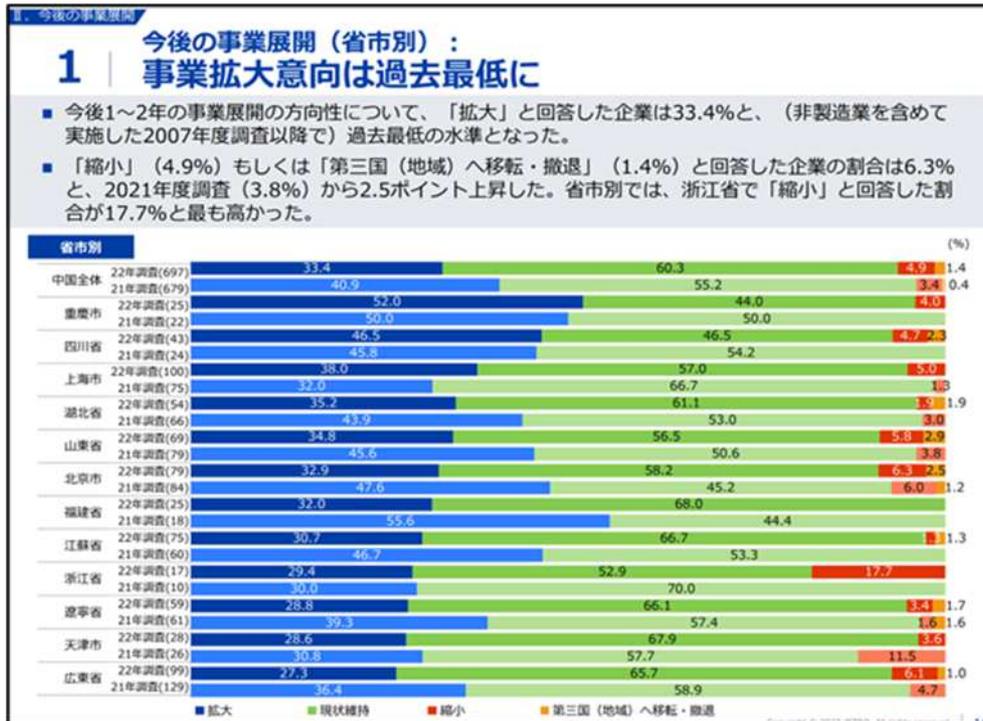
**【ゼロ・コロナ政策徹底時における調査でも、撤退を志向する企業は少数】**

日本の報道や現地の日系の報道を垣間見ると、米中経済摩擦や地政学リスクなどを懸念し、撤退する日本企業を大きくとらえた報道が目立つように見受けられます。また、中国内の生産拠点を同社の世界サプライチェーンから切り離し、中国内だけで生産から販売までを完結させる、いわゆる「チャイナ・デカップリング（分離）」政策を打ち出すところが報道されています。こうしたニュースを切り取って、日本企業が次々と中国から撤退、というメディアも見受けられますが、実際のところはどうか。



(出所：あいち産業振興機構「2021年における愛知県内企業の海外事業活動」より)

上の表は、あいち産業振興機構が中国に展開している愛知県企業を対象に毎年実施している調査の結果です。2022年調査時点の数値はまだ発表されていないものの、これを見ると企業数・拠点数ともに、コロナ禍前から少しずつ減少する傾向にあったことが分かります。さらに、2020～2021年のコロナ下での数値を見ると、コロナ禍によって劇的な変化が起こったわけでもないことが見て取れるかと思えます。多くの企業様の声を聞く限り、成長率が鈍化したとはいえ、まだ比較的高い成長率を記録していることや、特に製造業企業においては、中国市場に保有する生産設備や人員含め、これまでの投資を回収すべく、そう簡単に撤退という判断には至らないという声が多いのが実情です。コロナ禍を踏まえて、撤退はしないものの、現状を何とか維持して、コロナ禍明けに備えていく、というのが大方の企業のスタンスと言えるのではないのでしょうか。このことは、以下のジェトロ調査でも明らかとなっています。



（出所：日本貿易振興機構「2022年度 海外進出日系企業実態調査（中国編）（2023年2月）」）

上記調査によりますと、今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大する」と回答した企業の比率が過去最低となったとあります。この調査が行われたのはゼロ・コロナ政策徹底時である2022年8～9月で、中国内では終わらないどころか強化されつつあるゼロ・コロナ政策への閉そく感が強まっていた時期でした。にもかかわらず、3割を超える企業が今後の事業展開を拡大すると回答しているほか、撤退を検討していると回答した企業は極めて少ない結果となりました。このことは、多くの企業は冷静に自社の置かれている状況を分析し、今後の戦略を立てている、と理解してよいのではないかと思います。

確かに、中国市場の先行きに対する状況は、以前に比べて不透明になっているというのは事実だと思います。半導体を巡る米中摩擦に伴い、同分野でビジネスを展開する日本企業も影響を受けていますし、成長率の高い産業や一部の巨大企業が政府から指摘を受け、ビジネスの縮小などを余儀なくされたといった報道も散見されます。また、上述の米中摩擦は台湾問題や新疆ウイグル自治区問題などの地政学的な問題とも絡み合うため、状況の急変などにも注意する必要があるのは間違いありません。また、人口減少も大きな課題です。中国国家統計局は今年1月、これまでの予測よりもかなり早く、2022年には前年比およそ85万人減と、人口が減少に転じたと発表しました。これら以外にも中国経済の先行きには様々な不安定要因が重なり、かつてのような右肩上がりの経済成長を望むことは困難です。

### 【精緻な情報収集への投資が重要】

こうした際、重要になってくるのは、一般情報の収集に加えて、自社産業・商品など、特定の細かな市場・産業の動向や、それらを巡る中国政府・地方政府の政策の動向を精緻に調査することではないかと思えます。米中経済摩擦の中心と言える半導体関連でも、米国政府による輸出規制や半導体技術者への各

種制限措置など、企業活動に影響を与えるニュースが多く報道されました。こうしたセンセーショナルな報道を読めば、確かに中国市場でのビジネス展開が難しくなっていると感じ、そしてそれは全体的な傾向で見れば間違っていない認識であると思います。一方で、こうした場面で重要なのは、そうした措置が自社の製品や顧客などにどの程度の影響を与えるのか、精緻に理解するための情報収集にこれまで以上に精緻に行うことが重要だと思われます。

この点において、キャノングローバル戦略研究所研究主幹の瀬口清之氏によれば、日本企業に比べると欧米企業は自社が置かれた個別の環境に対する精緻な情報収集にしっかりと投資し、例えば自社製品が貿易規制対象となりそうな場合は、優秀な顧問弁護士などを通じて政府に働きかけ、対象から除外してもらうよう働きかけるなど、精緻な情報収集に基づいて、自社特有のリスクとチャンスの境目を見極め、したたかに中国市場で利益をあげるよう、積極的に動いているとのこと（2月16日発表「新型コロナ感染の予想外の急拡大と急終息 ～欧米企業は今年を好機と見て対中積極投資姿勢、日本企業だけが慎重～」より）。

中国内での政権幹部の発言をフォローすると、中国・習近平国家主席も外国企業からの投資支援など、しっかり対応するよう、会議などで政府幹部に指示を出した、との中国内の報道もあります。ゼロ・コロナ時代に大きく傷ついた中国経済が今後も成長していくためには内需の刺激だけでは不十分という認識は政権内部で広く共有されている模様で、現在、多くの中国地方政府幹部が欧米や日本を訪問し、投資誘致を積極的にPRしているようです。実際に、当センターにも春節明けから地方政府関係者の訪問が一気に増えました。上述の通り、自社に関係するリスクとチャンスを見極めることができれば、こうした地方政府の積極姿勢を上手に活用してビジネスの拡大が望めるのではないのでしょうか。

### 【人口減少など、一見ネガティブに見える情報をビジネスチャンスに】

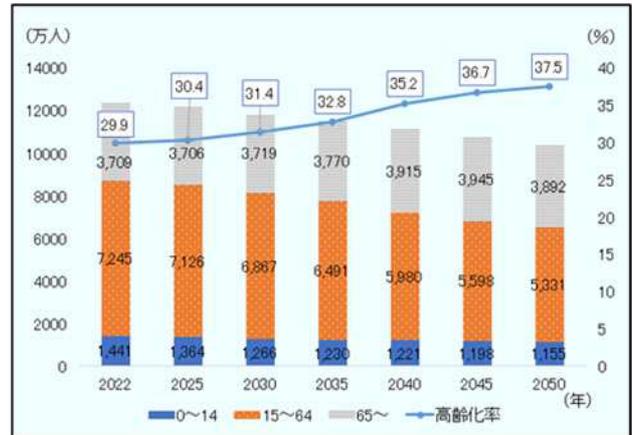
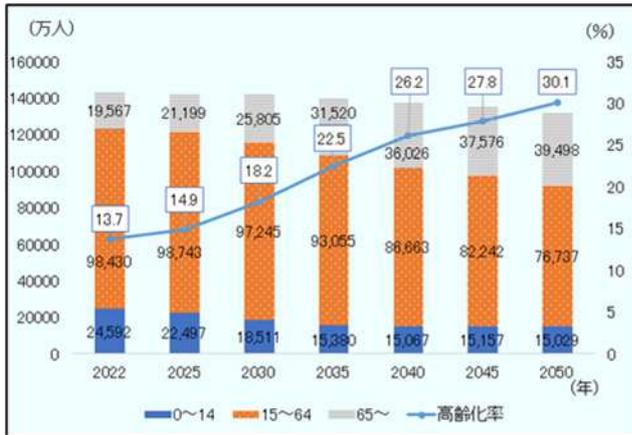
毛沢東国家主席時代の人口増加奨励政策による人口爆発に伴う食糧難を回避するため、1979年から2014年まで実施された「ひとりっ子政策」により、中国の人口増加は人工的に抑制されました。この政策により食糧難などの問題が解決した一方で、中国の人口ピラミッドは深刻なひずみを抱え、今後は爆発的な高齢者増加による社会の急激な変化が予想されています。

この事実は、全体としてみれば中国市場の縮小を意味し、その将来に暗い影を落とすものですが、同時にこれは高齢者向けの市場が創出され、そしてそれが大きく拡大していくことも意味します。実際、それを見据えて本年2月末には、江蘇省蘇州においてパナソニックが手掛ける高齢者向け住宅がオープンしました。高齢化という市場において世界の最先端を走る日本市場で培ったノウハウや技術を投入すれば、高齢者数においても世界最大規模の市場で大きなビジネスチャンスをつかみ取ることができるかもしれません。また、日本において進んでいる介護ロボットやパワースーツなどを、優れたロボティクス制御ソフトウェア技術を有する中国企業と連携して中国市場向けにアレンジして投入するなど、色々な工夫が可能ではないかと思えます。

生産年齢人口と高齢化率の推移見通し

中国

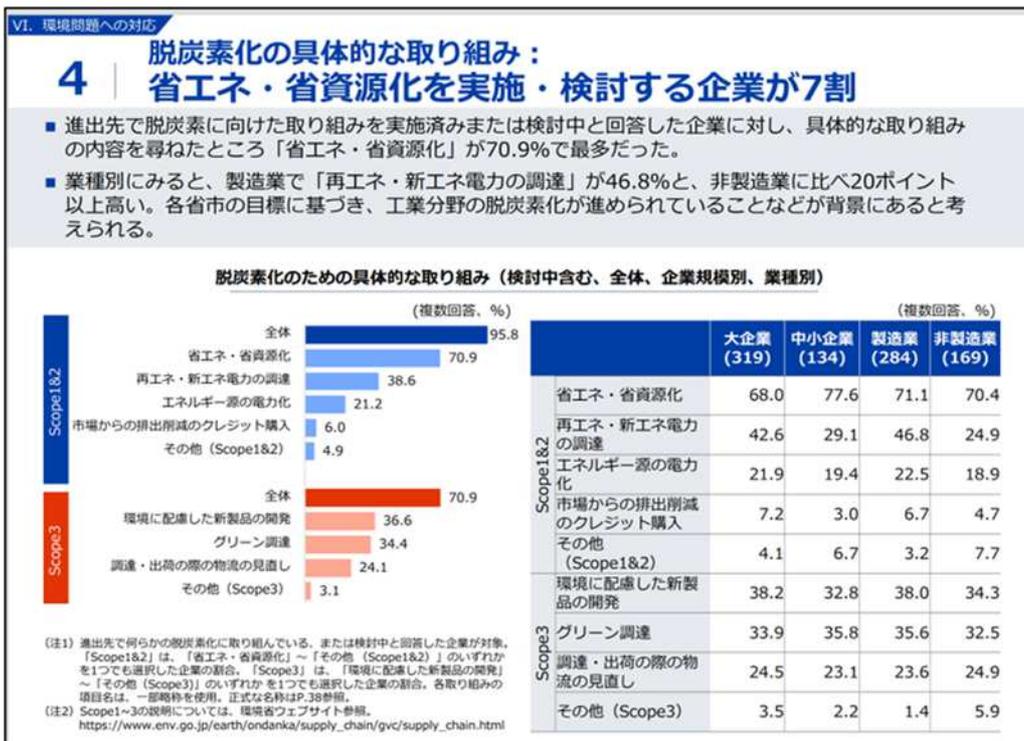
日本



(出所：ジェトロ地域分析レポート)

【中国市場で何が起きていて、結果何が求められているのか】

高齢化以外にも、日本での先進的な取り組みが中国市場でニーズが高い分野もあります。例えば、省エネなどエネルギー効率化技術やサービスです。特に昨今、「SDGs」や「カーボンニュートラル」といった言葉がよく聞かれますが、世界的に取り組むが進むこうした流れは、中国も同じです。特に近年、中国では経済活動にエネルギー供給が追い付かず、電力使用を制限するなどの措置が急遽講じられることがあります。また、環境負荷軽減の観点から、同様の措置が取られることもあり、多くの日本企業がその影響を直接受けています。下記の図にもある通り、在中国の日系企業も取り組んでおりますが、こうした分野のニーズが高まるのは確実な傾向と言え、省エネや再生エネルギー、新エネルギーの活用した技術・製品など、この分野で強みを持つ企業にとっては、大きなビジネス・フロンティアが広がっているといえると思います。自社の製品やサービスがこうした大きな流れの中のどの部分で活用できるのか、何を改善すれば中国市場に売り込めるのか、積極的かつ精緻な情報収集が重要性を増しています。



(出所：日本貿易振興機構「2022年度 海外進出日系企業実態調査（中国編）（2023年2月）」)

### 【企業ごとに異なるリスクとチャンスを見極め、攻めるべきを攻める】

結果論ではありますが、2023年はコロナにより低迷を余儀なくされた中国経済にとって再スタートの年になることは間違いありません。一方で、コロナ前とは変わってしまった現実や、先行き不透明感が全体的に増していることも、否定できないと思われます。特に、コロナ禍でほとんど途絶えてしまった日中間の人の往来が、中国の実情をさらに見えにくくしてしまっている点も否めません。

こうした状況の中、これまで以上に、全体的な情報をそのまま受け止めて漠然と危機感を抱くよりも、自社にとっての個別のリスクが何なのか、チャンスが何なのか、一般情報だけに頼らない情報収集を積極的に行うことが重要です。中国で企業の皆様とやり取りをする中、多く聞かれたのは、日本の本社側が駐在員の意見を正面から受け止めないといった指摘でした。こうした状況を打破するためにも、今後想定される日中間の航空便の復活とともに、より多くの企業経営者が中国への訪問を再開し、自らの目や現地における自社の状況を熟知する職員からの意見に真摯に耳を傾け、精緻な情報を得て、したたかに中国市場で「攻めるべきを攻める」スタンスを取っていけば、再スタートする中国経済での伸びしろをつかみ取ることにつながるのではないのでしょうか。

参考：最近の中国内の主な動き

2023年

2月1日 中国指数研究院（不動産関連指標を所管）によれば、2023年1月の主要100都市の平均新築

住宅価格は、1平方メートル当たり1万6,174元（約31万1,600円）となり、7カ月連続で、前月比0.02%下落となった。

- 2月3日 上海市で毎年開催される輸入拡大を目的とした大型見本市「中国国際輸入博覧会」の事務局によれば、今年の第6回輸入博について、全面オフライン（対面）で開催する方針を示した。すでに500社以上が参加を表明しており、例年通り11月5～10日に開催する。
- 2月7日 中国社会科学院は、中国の2023年の経済成長率が前年比5.0%前後になるとの見通しを示した。昨年12月の予測「5.1%前後」からはわずかに引き下げたが、2023年は新型コロナウイルスによる中国経済への直接的な影響は目立って減り、新型コロナ後の全面回復に向けた過渡期に入るとみている。
- 2月15日 国営中央テレビは、中国の春節（旧正月）の帰省や旅行に伴う特別輸送態勢「春運」（1月7日～2月15日）期間中の国内の延べ旅客数が、政府が事前に発表していた約21億人との予測を大幅に下回り、推計で約16億人だったと報道した。
- 2月28日 中国国家統計局によれば、2022年の「国民経済社会発展統計公報」によると、エネルギー消費に占める化石燃料以外（自然エネルギーなど）の比率は前年から0.8ポイント上がり、17.5%だった。国家エネルギー局が掲げた年度目標（17.3%前後）を達成した。

愛知県上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。